

一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター

令和4年度事業計画書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

事業活動方針

当サービスセンターでは、余暇活動援助事業、共済事業や、健康維持増進事業、自己啓発事業等に取り組むことにより、中小企業勤労者等の会員に対し、総合的に勤労者福祉事業を推進しています。

余暇活動援助事業では、レジャー施設・宿泊施設・保養施設の利用、映画鑑賞券・コンサート鑑賞券・演劇鑑賞券の利用等を支援しています。しかし、令和3年は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部の施設の休止、コンサート・演劇の中止や延期等が生じていました。岩手県内では、10月以降、新規感染者が生じないなど落ち着きが見られていましたが、令和4年に入り、感染の広がりが危惧されるものとなっています。令和4年度は、感染状況を注視しながら事業を進めるとともに、全国のサービスセンターの取り組みも参考にしながら、会員の期待に応えられるよう事業を実施してまいります。

共済事業では、引受保険団体である一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会との連絡を密にしながら、会員の共済金申請に的確に対応してまいります。

独立行政法人労働政策研究・研修機構による平成29年の調査では、福利厚生制度・施策に関して、「現在」の重視する目的については、「従業員の仕事に対する意欲の向上」とする企業割合が最も高く、「今後」については、「従業員が仕事に専念できる環境づくり(生活の安定等)」が「現在」と比べて特に高くなっています。また、この調査では、「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を知っているとする割合が1割余りに止まっていることも示されています。

このことから、総合的な福利厚生事業を提供する当サービスセンターの果たす役割は、重要さを増しているものと認識しております。当サービスセンターの周知、会員のニーズに沿ったサービスの提供を行うとともに、健全な経営

のための自立化、効率化を基本とした事業運営に努め、各種事業の実施、予算の執行に際しましては、より一層の効果的、効率的な運営に努めてまいります。

## 事業内容

### 1 在職中の生活安定に関する事業

一般会員及び特別会員を対象に、中小企業勤労者の生活安定や財産形成に寄与する一環として、次の事業等を行います。

#### (1) 共済事業

一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会を引受保険団体とする自治体提携慶弔共済保険を契約し、会員とその家族等を対象に、祝金・餞別金・見舞金・弔慰金を支給します。(別表参照)

#### (2) 団体割引保険制度の紹介

団体契約により、会員とその家族が割安の保険料で加入できる団体医療保険について紹介します。

#### (3) 生活資金融資制度の紹介

東北労働金庫及び盛岡市が行う生活資金、教育資金等の融資制度について、年1回発行のガイドブックに掲載して紹介します。

### 2 健康の増進に関する事業

一般会員及び特別会員を対象に、中小企業勤労者の自発的な健康管理意識の向上に資するため、健康診断助成制度のPRを行うとともに、会員が受診した場合に助成する次の事業を行います。

#### (1) 人間ドック受診助成事業

人間ドック及び生活習慣病予防検診を受けた場合、1人年1回を限度

に、受診料の2分の1（5,000円を限度）の経費助成を行います。

## (2) 遺伝子検査受診助成事業

遺伝子検査を受けた場合、1人1回を限度に、1人5,000円の定額助成を行います。

## 3 老後生活の安定に関する事業

一般会員及び特別会員を対象に、中小企業で働く従業員のための外部積立型の退職金制度である「中小企業退職金共済制度」、中小企業の経営者や役員等のための退職金制度である「小規模企業共済制度」について、センターニュースに掲載し制度の紹介を行うとともに、サービスセンター事務所に資料を備え提供します。加入の受付事務も行い、制度の普及や加入促進を図ります。

また、他団体が行う、広く勤労者等を対象とした退職準備に関する研修会の案内を行うなど、退職後の生活安定に向けた支援を行います。

## 4 自己啓発及び余暇活動に係る事業

中小企業勤労者の豊かで潤いのある生活づくりに寄与するため、自己啓発に対する支援を行うとともに、余暇活動や文化・教養活動等への支援による勤労者相互の親睦と元気回復を図るなど、充実した福利厚生サービスを提供します。

自己啓発事業にあっては、一般会員及び特別会員を対象に、講演会開催の案内や各種講座資料の窓口設置等、各種情報の提供を行うとともに、会員が受講する場合には、受講料の助成を行います。

### (1) パソコン研修受講助成

岩手ソフトウェアセンターの主催する研修を受講する場合、受講料の20%、5,000円を限度に補助します。

### (2) NHK学園通信講座受講助成

NHK学園通信講座を受講する場合、受講料の一部補助として1講座

につき 6,000 円を補助します。

(3) 放送大学岩手地域センター入学助成

放送大学岩手地域センターに入学し視聴学習する場合、入学料の一部を履修区分（コース）に応じて補助します。

(4) 学校法人産業能率大学通信教育受講助成

産業能率大学通信教育講座を受講する場合、一部の講座について受講料の一部を補助します。

余暇活動援助事業にあつては、一人でも多くの会員が楽しめるような事業を行うとともに、会員以外の勤労者も対象とした企画事業の実施や鑑賞事業等を行い、余暇時間の充実や多様な活動を支援します。また、会員に対しては、指定余暇施設等のチケット割引販売や利用助成を行います。

(1) 企画事業

当サービスセンターの自主事業として、会員及び会員以外の勤労者を対象にした講演会や、盛岡市及び盛岡市関係団体等が主催する地域まちづくり事業等への参加協力や助成を行います。

(2) 宿泊保養施設利用助成

一般会員及び特別会員を対象に、年 3 回を限度に、1 回につき 2,000 円、その家族に 1 人につき 1,000 円の宿泊助成券を交付します。また、賛助会員を対象に、年 1 回を限度に、2,000 円、その家族に 1 人につき 1,000 円の宿泊助成券を交付します。

(3) 日帰り保養施設利用助成

会員を対象に、日帰り温泉等の契約施設のチケット割引販売を行います。

(4) 鑑賞助成

会員を対象に、映画鑑賞券・コンサート鑑賞券・演劇鑑賞券等の各種チケットの割引販売を行うとともに、会員以外の勤労者に対してもチケットを提供します。

(5) レクリエーション施設利用助成

会員を対象に、プール、スキー場、スケート場等のレジャー施設やスポーツ施設を指定・契約し、利用チケットの割引販売を行います。

(6) バスカード等購入助成

会員を対象に、岩手県交通の5,000円バスカードの割引販売を行います。

(7) 余暇活動援助事業（割引指定店事業）

会員を対象に、冠婚葬祭施設やレジャー施設、スポーツ施設、日帰り浴施設、飲食店等生活サービス全般と割引指定店の契約を結び、割引料金で利用できる事業を行います。

## 5 会員拡大に関する事業

安定した経営基盤の確保とスケールメリットにより、1人でも多くの中小企業勤労者が充実した勤労者福祉事業のサービスが受けられるよう、割引指定店の拡充、既存会員への紹介依頼や、盛岡市「広報もりおか」への広告掲載、ラジオCM等による加入促進活動を行います。

## 6 情報提供に関する事業

会員への各種実施事業の利用促進、及び、会員以外の勤労者への事業内容や加入方法等の情報提供により、1人でも多くの中小企業勤労者が総合的な福利厚生サービスを受けられるようにするため、センターニュースやガイドブック、ホームページ等により、最新の情報を提供します。

センターニュース及びガイドブックの配布は、会員事業所及び個人会員に送付するとともに、サービスセンター事務所での配布、未加入事業所へのガイドブック送付等により、広く事業の周知を図ります。

## 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 公益に関する事業

盛岡市が行う勤労者福祉増進事業への参加・協力、関係団体の講演会・イベント等の勤労者事業のPRなどの支援を推進し、地域の活性化や公益性の増大に寄与するよう努めます。

(2) 共同購入事業の拡大

一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンターとの連携により、日常生活用品や特産品の割引価格による提供や、「全福ネット入院あんしん保険」の紹介などサービス内容の充実を図ります。

# 令和4年度 予算書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	4年度予算額	3年度予算額	増減	附記
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
①経常収益				
基本財産運用収益	7,000	15,000	△ 8,000	
基本財産利息収益	7,000	15,000	△ 8,000	基本財産運用収入
特定資産運用収益	7,000	7,000	0	
特定資産運用収益	7,000	7,000	0	事業準備積立金運用収入
受取入会金	100,000	100,000	0	
受取入会金	100,000	100,000	0	500人×200円
受取会費	33,438,000	33,438,000	0	
正会員会費	33,180,000	33,180,000	0	3,950人×700円×12ヶ月
特別会員会費	210,000	210,000	0	25人×8,400円
賛助会員会費	48,000	48,000	0	8人×6,000円
共済金収益	12,000,000	12,000,000	0	
共済金収益	10,000,000	10,000,000	0	共済給付金収入
手数料収益	0	0	0	
精算金収益	2,000,000	2,000,000	0	共済掛金割戻精算金
事業収益	21,571,000	21,350,000	221,000	
企画・事業負担金収益	1,450,000	1,150,000	300,000	企画事業参加負担金
助成事業負担金収益	20,121,000	20,200,000	△ 79,000	助成事業参加負担金
受取補助金等	9,700,000	9,700,000	0	
地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0	盛岡市補助金
雑収益	901,000	901,000	0	
受取利息収益	1,000	1,000	0	預金利息等
手数料収益	300,000	300,000	0	常備薬等幹旋手数料
広告料収益	600,000	600,000	0	ニュース等掲載広告料
経常収益計	77,724,000	77,511,000	213,000	
②経常費用				
事業費				
給与	7,430,000	7,392,000	38,000	職員給与
報酬	0	0	0	
諸手当	909,000	940,000	△ 31,000	職員交通費、時間外手当等
賞与	2,281,000	2,278,000	3,000	期末、勤勉手当等
賃金	0	0	0	
福利厚生費	1,906,000	1,984,000	△ 78,000	社会保険料等
旅費交通費	12,000	12,000	0	事業打合せ、従事旅費
通信運搬費	950,000	900,000	50,000	電話代、ニュース送料等
消耗品費	23,000	23,000	0	事務消耗品
修繕費	200,000	100,000	100,000	軽自動車車検・PC等修理費

科 目	4 年度予算額	3 年度予算額	増減	附記
印刷製本費	1,908,000	1,908,000	0	ガイドブック、ニュース等印刷
燃料費	30,000	30,000	0	ガソリン代
光熱水費	201,000	201,000	0	光熱水費
賃借料	1,097,000	1,097,000	0	室料およびコピー機賃借料等
租税公課	8,000	8,000	0	印紙代等
雑役務費	801,000	801,000	0	会計委託料、パソコン保守料
保険料	82,000	60,000	22,000	軽自動車保険料等
共済掛金	14,126,000	14,126,000	0	共済掛金
共済給付金	10,000,000	10,000,000	0	共済給付金
企画事業費	1,999,000	1,396,000	603,000	自主事業、会員サポート事業
助成事業費	22,911,000	22,911,000	0	入浴券等チケットへの助成
渉外費	20,000	20,000	0	慶弔費
備品費	94,000	94,000	0	備品購入費
手数料	298,000	298,000	0	振込手数料等
広告料	898,000	898,000	0	メディア広告料
減価償却費	1,134,000	1,105,000	29,000	減価償却費
事業費計	69,318,000	68,582,000	736,000	
管理費				
給与	3,237,000	3,560,000	△ 323,000	職員給与
報酬	0	0	0	
諸手当	309,000	380,000	△ 71,000	職員交通費、時間外手当等
賞与	939,000	1,052,000	△ 113,000	期末、勤勉手当等
賃金	0	0	0	
福利厚生費	939,000	977,000	△ 38,000	社会保険料等
会議費	150,000	150,000	0	役員会会議費
報償費	10,000	10,000	0	紹介・入会キャンペーン粗品代
旅費交通費	228,000	228,000	0	全福センター諸会議、研修旅費
消耗品費	295,000	295,000	0	事務消耗品
燃料費	0	0	0	
印刷製本費	391,000	391,000	0	ガイドブック等印刷
光熱水費	99,000	99,000	0	光熱水費
通信運搬費	267,000	253,000	14,000	ニュース等送料・電話代
賃借料	493,000	493,000	0	室料およびコピー機賃借料等
雑役務費	267,000	267,000	0	会計委託料、パソコン保守料等
租税公課	30,000	25,000	5,000	印紙代等
負担金	145,000	145,000	0	全福センター会費等負担金
食糧費	30,000	30,000	0	お茶代
渉外費	10,000	10,000	0	慶弔費
備品費	106,000	106,000	0	備品購入費
手数料	335,000	335,000	0	振込手数料等
減価償却費	126,000	123,000	3,000	減価償却費
管理費計	8,406,000	8,929,000	△ 523,000	
経常費用計	77,724,000	77,511,000	213,000	



科 目	4 年度予算額	3 年度予算額	増減	附記
当期経常増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	57,478,836	57,746,491	△ 267,655	
一般正味財産期末残高	57,478,836	57,746,491	△ 267,655	
II 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	
III 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0	
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0	
正味財産期末残高	156,478,836	156,746,491	△ 267,655	